

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年1月1日
(第34期) 至 昭和55年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年3月31日提出

会 社 名	大 末 建 設 株 式 会 社
英 訳 名	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 長 谷 川 武

本 店 の 所 在 の 場 所 大 阪 市 南 区 大 和 町 1 番 地

電 話 番 号	大 阪 (2 1 3) 大 代 表 0 5 5 5
連 絡 者	取 締 役 本 部 長 竹 田 英 樹

も よ り の 連 絡 場 所 東 京 都 千 代 田 区 神 田 駿 河 台 2 丁 目 9 番 地

電 話 番 号	東 京 (2 9 4) 大 代 表 4 3 1 1
連 絡 者	東 京 支 店 統 轄 部 長 和 田 紀 美 夫

有 価 証 券 報 告 書 の 写 し を 縦 覧 に 供 す る 場 所

名 称	所 在 地
大 末 建 設 株 式 会 社 東 京 支 店	東 京 都 千 代 田 区 神 田 駿 河 台 2 丁 目 9 番 地
大 末 建 設 株 式 会 社 名 古 屋 支 店	名 古 屋 市 中 区 栄 2 丁 目 5 番 1 号
大 末 建 設 株 式 会 社 神 戸 支 店	神 戸 市 中 央 区 小 野 柄 通 3 丁 目 2 番 2 2 号
大 阪 証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地
東 京 証 券 取 引 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 1 丁 目 6 番 地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名 古 屋 市 中 区 栄 3 丁 目 3 番 1 7 号

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和22年3月20日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和52年5月1日	424,563 ^{千円}	4,670,192 ^{千円}	無償株主割当(1:0.1)
昭和54年12月18日	1,000,000	5,670,192	第三者割当20,000千株 発行価格135円
昭和55年1月1日から 昭和55年12月31日まで	106	5,670,298	転換社債の株式転換による

(注) 1. 昭和56年1月1日から昭和56年2月28日までの期間において、転換社債の株式転換による資本金の増加はない。

2. 転換社債の残高は次のとおりである。

昭和55年12月31日現在 537,500千円

昭和56年2月28日現在 537,500千円

3. 転換社債の買入消却を次のとおり実施した。

昭和55年3月6日 96,100千円

昭和55年4月16日 15,400千円

4. 転換価格は1株につき233円90銭である。

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
300,000,000株	113,405,967株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	113,405,967株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4. 株 式 の 状 況 (昭和55年12月31日現在)

(1) 所 有 者 別 状 況

平均1人当たり持株数6,226株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	1人	26	84	128	13 (6)	17,962	18,214
所有株式数(イ)	3,300株	33,324,842	7,660,897	24,632,007	57,451 (25,000)	47,727,470	113,405,967
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	29.39	6.75	21.72	0.05 (0.02)	42.09	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (口)	15人	11	26	25	525	1,405	11,851	4,356	18,214
所有株式数 (株)	59,280,593株	7,742,102	6,252,780	1,759,982	7,599,261	8,780,122	21,328,803	662,324	113,405,967
株主総数に対する (口) の 割 合	0.08%	0.06	0.14	0.14	2.88	7.71	65.07	28.92	100
発行済株式総数に 対する(株)の 割 合	52.27%	6.83	5.51	1.55	6.70	7.74	18.81	0.59	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	9,839千株	8.67%
山 本 末 男		7,205	6.35
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋兜町1丁目6	7,186	6.34
東洋不動産株式会社	大阪市南区順慶町通4丁目25	5,670	5.00
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	5,670	5.00
株式会社大蔵屋	東京都新宿区西新宿7丁目8-10	3,402	3.00
日綿実業株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目1-9	3,402	3.00
株式会社大林組	大阪市東区京橋3丁目37	3,402	3.00
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	3,040	2.68
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	2,570	2.27
計		51,386	45.31

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 3 2 期	第 3 3 期	第 3 4 期
決 算 年 月	昭和53年12月	昭和54年12月	昭和55年12月
1株当たり配当額	0円	0	0
1株当たり当期純損益	0.90円	△12.92	0.97
1株当たり当期損益	-円	-	-
1株当たり純資産額	44.72円	47.72	48.69
配 当 性 向	-%	-	-

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 3 2 期		第 3 3 期		第 3 4 期	
	決算年月	昭和53年12月		昭和54年12月		昭和55年12月	
	最 高	232円		213		283	
	最 低	112円		130		141	
当該事業年度中最近6か月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月 別	昭和55年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	216円	196	267	283	258	216
	最 低	178円	171	174	230	185	182
	売 買 高	26,020千株	4,012	80,939	44,470	9,511	3,999

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	山 本 末 男 大正 2 年 1 月 2 日 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 黒山高等小学校卒業 昭和 1 2 年 3 月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む 昭和 2 2 年 3 月 個人組織より法人組織に変更 大末建設株式会社(株)大末組)を設立 代表取締役社長 昭和 4 7 年 7 月 松原商工会議所会頭に就任 昭和 4 9 年 7 月 建設大臣表彰を受ける 昭和 5 0 年 1 1 月 藍綬褒章を受ける 昭和 5 2 年 3 月 取締役会長	千株 7,205
代表取締役社長	長谷川 武 大正 8 年 1 月 17 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 九州帝国大学経済学部卒業 昭和 1 7 年 1 月 株式会社三和銀行入行 昭和 4 3 年 1 1 月 取締役 昭和 4 3 年 1 1 月 チッソ株式会社常務取締役 昭和 4 5 年 9 月 専務取締役 昭和 5 2 年 3 月 大末建設株式会社顧問 昭和 5 2 年 3 月 代表取締役社長	65
代表取締役副社長 (管理本部長)	永喜多 五 朗 大正 1 2 年 1 1 月 1 0 日 [REDACTED]	昭和 2 4 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 2 4 年 3 月 株式会社三和銀行入行 昭和 4 2 年 5 月 東京審査部審査役 昭和 4 3 年 5 月 小西六写真工業株式会社取締役 昭和 4 5 年 5 月 常務取締役 昭和 5 1 年 7 月 監査役 昭和 5 5 年 3 月 大末建設株式会社代表取締役副社長 昭和 5 6 年 1 月 管理本部長	10
代表取締役副社長 (事業本部長)	高 屋 猛 大正 4 年 5 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和 1 7 年 2 月 株式会社大林組入社 昭和 3 9 年 1 2 月 帝劇改築工事事務所長 昭和 4 4 年 8 月 理事 昭和 4 6 年 4 月 サンワ東京ビル新築工事事務所長 昭和 5 0 年 2 月 日本銀行大阪支店改築工事事務所長 昭和 5 5 年 3 月 大末建設株式会社代表取締役副社長 昭和 5 6 年 1 月 事業本部長	22
専務取締役 (管理本部副本部長)	松 本 栄 治 大正 1 3 年 9 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 黒山高等小学校卒業 昭和 2 4 年 4 月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和 3 8 年 4 月 経理部長 昭和 4 5 年 2 月 取締役 昭和 4 9 年 2 月 常務取締役 昭和 5 2 年 3 月 専務取締役 昭和 5 6 年 1 月 管理本部副本部長	79

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (事業本部副本部長) (官庁営業)	生 田 武 夫 大正 6 年 6 月 9 日 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 岡山県中津井実業公民学校中堅部修業 昭和 30 年 7 月 飛島建設株式会社入社 昭和 49 年 7 月 大阪支店副支店長 昭和 52 年 1 月 大末建設株式会社入社営業本部副本部長 昭和 52 年 3 月 常務取締役 昭和 54 年 12 月 専務取締役 昭和 56 年 1 月 事業本部副本部長(官庁営業)	千株 3
専務取締役 (事業本部副本部長) (民間営業)	辻 森 弘 之 昭和 7 年 7 月 19 日 [REDACTED]	昭和 30 年 3 月 大阪大学経済学部卒業 昭和 30 年 4 月 株式会社三和銀行入行 昭和 49 年 10 月 上本町支店長 昭和 51 年 9 月 大末建設株式会社入社営業本部副本部長 昭和 52 年 3 月 常務取締役 昭和 56 年 1 月 事業本部副本部長(民間営業) 昭和 56 年 3 月 専務取締役	 7
常務取締役 (事業本部長補佐) (官庁営業)	山 尾 伊 吉 大正 9 年 5 月 24 日 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 京都帝国大学農学部農林工学科卒業 昭和 36 年 11 月 農林省熊本農地事務局建設部設計課長 昭和 43 年 10 月 近畿農政局建設部長 昭和 46 年 2 月 大末建設株式会社取締役 昭和 50 年 2 月 常務取締役 昭和 52 年 6 月 大阪本店長 昭和 56 年 1 月 事業本部長補佐(官庁営業)	 4
常務取締役 (東京支店長)	上 村 博 造 昭和 7 年 6 月 23 日 [REDACTED]	昭和 26 年 3 月 大阪府立今宮工業高等学校建築科卒業 昭和 33 年 9 月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和 47 年 1 月 東京支店営業部次長 昭和 48 年 1 月 沖縄支店長 昭和 51 年 1 月 福岡支店長 昭和 52 年 3 月 取締役 昭和 54 年 8 月 常務取締役東京支店長	 7
常務取締役 (福岡支店長)	染 川 義 信 昭和 7 年 10 月 1 日 [REDACTED]	昭和 26 年 3 月 堺市立工業高等学校建築科卒業 昭和 26 年 8 月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和 47 年 1 月 東京支店建築部長 昭和 49 年 1 月 仙台支店長 昭和 49 年 2 月 取締役 昭和 54 年 12 月 常務取締役 昭和 56 年 1 月 福岡支店長	 37
常務取締役 (大阪本店長)	山 崎 博 之 昭和 9 年 11 月 3 日 [REDACTED]	昭和 28 年 3 月 大阪市立西野田工業高等学校建築科卒業 昭和 28 年 3 月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和 49 年 10 月 大阪支店建築事業部営業部長 昭和 52 年 3 月 取締役 昭和 53 年 9 月 大阪本店副本店長 昭和 56 年 1 月 常務取締役大阪本店長	 2

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (事業本部長補佐 (官庁営業東京駐在))	田 中 哲 夫 大正12年6月13日 [REDACTED]	昭和21年 9月 東京大学第一工学部建築科卒業 昭和24年 1月 建設省住宅局勤務 昭和35年 6月 住宅建設課長補佐 昭和46年 8月 大阪府企業局宅地開発部長 昭和48年 4月 大末建設株式会社常任顧問 昭和49年 2月 専務取締役 昭和56年 3月 取締役事業本部長補佐(官庁営業東京駐在)	千株 3
取締役 (事業本部長補佐 (工 事))	宮 代 和 夫 昭和2年1月1日 [REDACTED]	昭和25年 3月 日本大学工学部土木工学科卒業 昭和25年 3月 飛島建設株式会社入社 昭和51年 4月 海外事業本部土木部長 昭和54年 3月 大末建設株式会社取締役 昭和54年 8月 工事部長 昭和56年 1月 事業本部長補佐(工事)	 3
取締役 (事業本部統轄室長)	山 本 良 継 昭和23年1月2日 [REDACTED]	昭和45年 3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和52年 3月 大末建設株式会社取締役 昭和52年 8月 社長室長兼総務部長 昭和53年 6月 資材部長 昭和54年 8月 財務部長 昭和56年 1月 事業本部統轄室長	 147
取締役 (事業本部長補佐 (工 事))	小 澤 幸 夫 大正11年9月5日 [REDACTED]	昭和19年 9月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和42年 9月 大末建設株式会社(憐大末組)入社 昭和52年 4月 大阪本店建築事業部工事部長 昭和54年 3月 取締役 昭和54年11月 大阪本店建築部長 昭和56年 1月 事業本部長補佐(工事)	 8
取締役 (東京駐在)	財 津 吉 宗 大正12年9月24日 [REDACTED]	昭和18年 9月 横浜高等工業学校建築学科卒業 昭和18年10月 株式会社大林組入社 昭和50年 8月 仙台支店営業第二部長 昭和52年 6月 仙台支店次長 昭和56年 1月 大末建設株式会社顧問 昭和56年 3月 取締役東京駐在	 0
取締役 (管理本部財務部長)	竹 田 英 樹 昭和13年12月7日 [REDACTED]	昭和36年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和36年 4月 株式会社三和銀行入行 昭和50年 6月 渋谷支店次長 昭和51年 8月 営業本部第2部次長 昭和56年 1月 大末建設株式会社入社管理本部財務部長 昭和56年 3月 取締役	 0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (福岡支店副支店長)	南 温 平 昭和5年1月6日 [REDACTED]	昭和24年 4月 和歌山県立田辺高等学校卒業 昭和38年 3月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和46年 1月 大阪本店第一営業部次長 昭和49年 7月 大阪本店建築事業部第二営業部長 昭和56年 1月 福岡支店副支店長 昭和56年 3月 取締役	千株 1
監査役	渡 辺 勇 明治38年4月16日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和 8年 7月 富士火災海上保険株式会社(日本簡易火災保険(株))入社 昭和33年 6月 取締役 昭和40年 6月 取締役社長 昭和50年 2月 大末建設株式会社監査役 昭和53年 7月 富士火災海上保険株式会社取締役会長	0
監査役	滝 井 繁 男 昭和11年10月31日 [REDACTED]	昭和36年 3月 京都大学法学部卒業 昭和38年 4月 大阪弁護士会登録 昭和49年 4月 近畿弁護士連合会理事 昭和51年 4月 大阪弁護士会常議員 昭和54年 3月 日本弁護士連合会代議員 昭和54年 3月 大末建設株式会社監査役	8
監査役	福 坂 進 大正13年1月24日 [REDACTED]	昭和18年12月 堺市立堺第二商業学校卒業 昭和22年 4月 東和織物株式会社入社 昭和37年12月 常務取締役 昭和42年 4月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 経理部次長 昭和54年 8月 財務部部長 昭和55年 3月 監査役	2
計	21名		7,613

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和55年12月31日現在)

性 別	従 業 員 数				平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	そ の 他	計			
男 子	667人	285人	19人	971人	33.4才	10.1年	217,405円
女 子	0	75	1	76	24.0	2.6	102,657
計	667	360	20	1,047	32.8	9.7	209,068

- (注) 1. 平均給与月額には、諸手当を含み賞与は含まない。
2. 従業員数の減少は、主として自己都合退職者によるものである。

(2) 労働組合の状況

大末建設労働組合と称し、昭和54年2月3日結成され、昭和55年12月31日現在の組合員数は、951名となり、上級団体全日本労働総同盟に加入している。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 土木建築総合工事請負業
2. 建設資材の製造、加工及び販売並びにこれらの輸出入業務
3. 不動産の売買、仲介、賃貸、管理及び開発
4. 各種住宅の製造販売並びにこれに付帯する設計及び監理
5. スポーツ、レクリエーション、観光、宿泊及びこれらに関連する施設の経営並びに農林・緑化事業
6. 前記に掲げた各事業の共同経営、技術・ノウハウの提供
7. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和55年1月16日建設大臣許可(特-54)第2700号の更新許可を受け、建築、土木ならびにこれらに関連する事業を行っている。

また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として昭和53年9月26日建設大臣免許(5)第139号の更新を受け、開発事業を主体とした不動産売買、仲介、斡旋ならびにこれらに関連する事業を行っている。

営業品目の部門別ウエイトは次のとおりである。

部 門	営 業 品 目	売 上 高 構 成 比	
		第 3 3 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)	第 3 4 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)
建 設 事 業 部 門	建 築	71.6 %	65.2 %
	土 木	18.0	12.8
	計	89.6	78.0
開 発 事 業 部 門	販 売 用 不 動 産	10.4	22.0
合 計		100	100

(注) 建設事業部門は完成工事高、開発事業部門については販売用不動産売上高によっている。

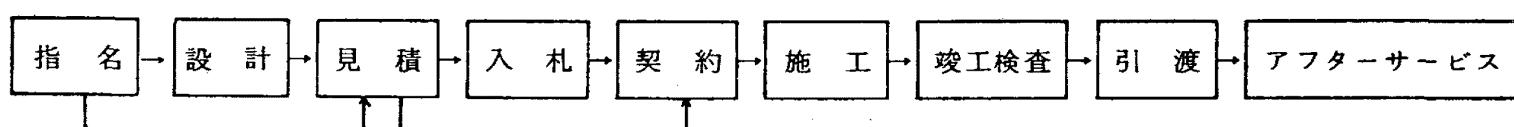
A 建設事業部門

建設業の特色は受注生産であるので建設物の種類及び内容は一定せず、大体次のような方法で工事を受注している。

1. 発注者から、設計、施工、監理とも任される場合
2. 発注者から設計（監理）事務所を通じて施工のみを任される場合
3. 発注者から施工のみを任される場合
4. 上記、1.2.3.が種々組み合わせられる場合

総合建設請負業者は工事を受注すると工事請負契約を締結し、所要の人員、機械類及び資材を現地に送るとともに、直轄の技能者及び下請業者を使って工事の施工に当たっている。

建設事業概略図



なお、第34期（昭和55年1月1日から昭和55年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	83.5 %	70.1 %
土 木	16.5	29.9
計	100	100

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
事 務 所	11.3 %	11.7 %
店 舗 ・ 百 貨 店	4.5	0.4
ホ テ ル ・ 旅 館	5.0	1.5
興 行 娛 楽 場	0.1	0.0
工 場 ・ 倉 庫	4.7	6.1
住 宅	53.8	54.8
学 校 ・ 教 育 施 設	5.9	6.4
病 院 ・ 厚 生 施 設	7.3	12.0
官 公 庁 庁 舎	3.8	5.6
そ の 他	3.6	1.5
計	100	100

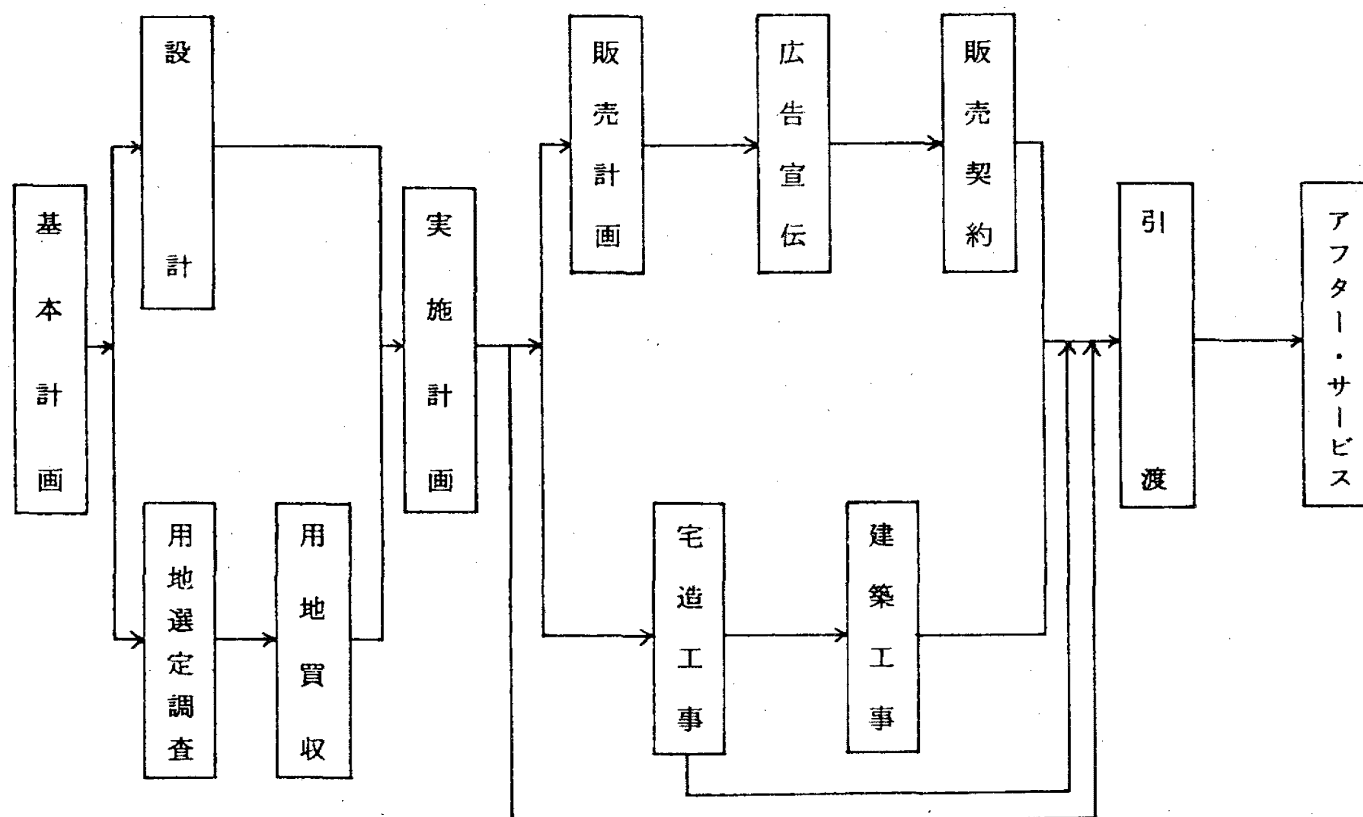
(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
えん堤・水力発電施設	3.4 %	0.0 %
鉄 道	1.9	4.1
農 業 土 木	6.7	4.2
上 水 道 ・ 下 水 道	39.0	34.8
土 地 造 成	25.5	31.8
道 路	13.4	21.3
河川海岸堤防、砂防	5.6	2.2
そ の 他	4.5	1.6
計	100	100

B 開発事業（不動産）部門

都市周辺地域の住宅開発、別荘保養レジュー地の開発、都市市街地再開発等、企画、開発、販売業務に至るまでの総合ディベロッパー業務を行っている。

開発事業（不動産販売）概略図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況 及 び 施 工 能 力

(1) 概 況

当期（昭和55年1月1日から昭和55年12月31日まで）におけるわが国経済は、民間設備投資、個人消費の堅調に支えられて、概ね順調に推移いたしました。しかしながら原油価格の値上がりによる諸物価の高騰に対処し、政府の景気抑制策が強化されるとともに輸出環境の悪化も加わり、総体的に景気の先行きにかげりがみえてまいりました。

建設業界では、このような経済情勢を反映し、民間工事は高水準ながら伸びが鈍化し、官庁工事も公共投資の抑制をうけて伸び率が大幅に低下しましたため、受注競争は、さらに激化し、諸資材の高騰と相俟って採算面は、一段と厳しい状況のうちに推移いたしました。

この間におきまして、当社は株主、債権者を始め皆様方の力強いご支援を賜りながら業績の回復と企業体質の強化に鋭意努力してまいりました結果、受注工事高は518億円（前期比2.6%増）、また、売上高につきましても706億円（前期比41.8%増）〔完成工事高551億円、販売用不動産売上高155億円〕となり、その結果、当期利益1億円（前期は15億円の当期損失）を計上することができました。

(2) 施 工 能 力

建設業界における施工能力（生産力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため、適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B)／(A)
第 3 3 期	5 7,0 0 0	4 7,9 8 2	8 4.2 %
第 3 4 期	5 5,0 0 0	5 4,5 4 1	9 9.2

2. 受 注 工 事 高 及 び 施 工 高 の 状 況

(1) 受 注 工 事 高、完 成 工 事 高、繰 越 工 事 高 及 び 施 工 高

（単位 百万円）

項 目 期 別	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
第 3 3 期 (自昭和54年 1月1日 至昭和54年 12月31日)	建 築	36,864	40,332	77,196	35,688	41,508	20.2%	8,369	38,837
	土 木	11,812	10,165	21,977	8,968	13,009	19.4	2,527	9,145
	計	48,676	50,497	99,173	44,656	54,517	20.0	10,896	47,982
	月 平 均	—	4,208	—	3,721	—	—	—	3,998
第 3 4 期 (自昭和55年 1月1日 至昭和55年 12月31日)	建 築	36,939	41,226	78,165	46,027	32,138	22.0	7,076	44,734
	土 木	12,190	10,561	22,751	9,067	13,684	23.9	3,267	9,807
	計	49,129	51,787	100,916	55,094	45,822	22.6	10,343	54,541
	月 平 均	—	4,316	—	4,591	—	—	—	4,545

(注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 当期の期首繰越工事高と前期の期末繰越手持工事高との差額は、前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあった額及び契約が解消された額である。

3. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

4. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
第 3 3 期 (自昭和 5 4 年 1 月 1 日 至昭和 5 4 年 1 2 月 3 1 日)	建 築 工 事 土 木 工 事	4 7. 2 % 2 9. 7	5 2. 8 % 7 0. 3	1 0 0 % 1 0 0
第 3 4 期 (自昭和 5 5 年 1 月 1 日 至昭和 5 5 年 1 2 月 3 1 日)	建 築 工 事 土 木 工 事	5 3. 0 2 8. 6	4 7. 0 7 1. 4	1 0 0 1 0 0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後 6 か月間 (昭和 5 6 年 1 月 1 日から昭和 5 6 年 6 月 3 0 日まで) の施工計画は 2 8 0 億円である。

(4) 完 成 工 事 (第 3 4 期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築 工 事	6, 2 6 6	3 9, 7 6 1	4 6, 0 2 7
土 木 工 事	6, 7 5 5	2, 3 1 2	9, 0 6 7
計	1 3, 0 2 1	4 2, 0 7 3	5 5, 0 9 4

当期の完成工事のうち請負金額 3 億円以上の主なもの

文 部 省	琉球大学教養部校舎新営その他工事 (B 工区) (J. V.)
首都高速道路公団	高架橋床版新設工事 (J. V.)
北 九 州 市	若松病院棟改築工事
㈱ 中山製鋼所	事務管理センター新築工事
㈱ 大 蔵 屋	シャッボール加古町新築工事

(5) 手持工事 (昭和55年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築 工 事	8,108	24,030	32,138
土 木 工 事	10,135	3,549	13,684
計	18,243	27,579	45,822

手持工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

日本道路公団	湖西道路真野工事 (J.V.)	昭和57年3月	完成予定
日本鉄道建設公団	上越新幹線三ヶ尻東BL他工事	昭和56年2月	完成予定
日本下水道事業団	太田川流域西部浄化センター建設工事 (J.V.)	昭和56年3月	完成予定
東京都	警視庁板橋警察庁舎及び警察官待機宿舎改築工事 (J.V.)	昭和57年9月	完成予定
富士火災海上保険㈱	富士火災淡路島研修保養センター新築工事	昭和56年5月	完成予定

(6) 販売用不動産売上高

最近2事業年度の売上高を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

期 別 項 目	第33期 (自昭和54年 1月 1日 至昭和54年12月31日)		第34期 (自昭和55年 1月 1日 至昭和55年12月31日)	
	金 額	面 積	金 額	面 積
土 地	4,848	171千㎡	15,541	5,640千㎡
建 物	311	マンション26戸	0	0
計	5,159		15,541	

(7) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によって相違し、かつきわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合、または注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材(第33期20,006t、第34期25,111t)、生コンクリート(第33期180,005㎡、第34期249,961㎡)等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和55年 3 月	6 月	9 月	12 月
丸 鋼 (19mm)	円 / t	78,000	69,000	67,000	63,000
生コンクリート (FC180Kg/cm ³)	円 / ㎡	12,400	12,850	12,850	13,400

注 当社資材課の調査による大阪市内毎月始めの仲値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和55年12月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 百万円)

種 類 事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	車 両 運搬具	工 器 備 具 品	そ の 他	合 計	従業員数 (人)
	面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額						
本 社 大 阪 本 店	19,754	224	(236) 5,384	180	49	12	9	2	476	663
東 京 支 店	(3,263) 1,595	113	(3,670) 1,667	124	53	7	9	0	306	264
名 古 屋 支 店	(7,138) 0	0	(349) 0	0	4	1	2	0	7	21
広 島 支 店	(5,648) 0	0	(305) 0	0	0	2	1	0	3	12
福 岡 支 店	0	0	(602) 719	3	6	3	1	0	13	70
沖 縄 支 店	(5,992) 0	0	(121) 0	0	0	0	2	0	2	17
小 計	(22,041) 21,349	337	(5,283) 7,770	307	112	25	24	2	807	1,047
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	(22,041) 21,349	337	(5,283) 7,770	307	112	25	24	2	807	1,047

注 1. その他は構築物2百万円である。

2. 土地、建物の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

3. 上記中の本社・支店には他の支店・営業所等を含めて表示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品名	台数	備考
クレーン荷揚機械	320	ロイヤル、リフト、クライミング、門型、オーストリッチ、天井走行クレーン、ユニバーサルリフト、ピアット、ロングエレベーター等
電気機械	203	モーター、電気溶接機、トランス、キューピクル、三相誘導電動機等
掘削、積込、運搬、基礎工事用機械	156	パイルドライバー、シールド掘削機、ベルトコンベアー、ハンマーシュート、ダブルレール型ホイスト等
ポンプ水力機械	226	シールドポンプ、水中ポンプ、水中ベビーポンプ、仮設ポンプ等
その他	—	コンプレッサー、空気フィルター、パイプクリーナー、塗装乾燥機、溶接機等

2. 設備の拡充計画（昭和55年12年31日現在）

特記事項なし。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第34期（昭和55年1月1日から昭和55年12月31日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

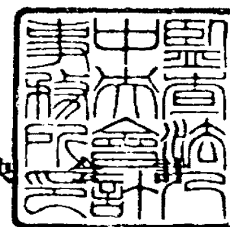
監 査 報 告 書

昭和 5 6 年 3 月 3 0 日

大 末 建 設 株 式 会 社

代表取締役社長 長 谷 川

武 殿



監 査 法 人 中 央 監 査 会 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

近 松 正 雄 (近松)

関与社員 公認会計士

松 浦 正 純 (松浦)

大阪市東区大川町 27 住友生命淀屋橋ビル 9 階

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大末建設株式会社の昭和55年1月1日から昭和55年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は建設業法施行規則ならびに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が、大末建設株式会社の昭和55年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 3 期 (昭和54年12月31日現在)			第 3 4 期 (昭和55年12月31日現在)			増 (+) 減 (-)
		金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率	
流 動 資 産	現 金 預 金※1		9,298,540	%		4,779,493	%	
	受 取 手 形※2		29,970,877			26,416,639		
	関係会社受取手形		56,000			69,218		
	完成工事未収入金		3,395,909			7,281,961		
	関係会社 完成工事未収入金		0			500		
	販 売 用 不 動 産 未 収 入 金		70,451			44,439		
	有 価 証 券※3		0			426,650		
	未 成 工 事 支 出 金		10,490,999			9,893,382		
	開 発 事 業 支 出 金※4		10,608,155			3,531,303		
	販 売 用 不 動 産※5		5,943,849			2,175,611		
	材 料 貯 蔵 品		169,377			126,662		
	前 渡 金		425,429			530,411		
	短 期 貸 付 金		309,621			1,733,126		
	前 払 費 用		572,353			420,874		
	未 収 入 金		912,449			1,042,909		
	関係会社未収入金		1,474			0		
	短 期 保 証 金		492,348			97,039		
	立 替 金		203,677			192,424		
	その他流動資産		106,083			89,239		
	貸倒引当金		△ 344,500			△ 255,200		
流 動 資 産 合 計			72,683,091	84.5		58,596,680	88.5	(-) 14,086,411
固 定 資 産	建 物※6	619,317			490,393			
	減価償却引当金	259,355	359,962		182,478	307,915		
	構 築 物	6,776			5,397			
	減価償却引当金	4,140	2,636		3,550	1,847		
	機 械 装 置	728,514			753,124			
	減価償却引当金	627,301	101,213		641,552	111,572		
	車 両 運 搬 具	121,175			114,324			
	減価償却引当金	90,509	30,666		89,483	24,841		
	工 具 器 具 備 品	195,576			181,005			
	減価償却引当金	165,018	30,558		156,952	24,053		
	土 地※7		348,743			337,186		
	有 形 固 定 資 産 合 計		873,778	1.0		807,414	1.2	(-) 66,364
	無 形 固 定 資 産 合 計		18,838	0.0		18,928	0.0	(+) 90

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 3 期 (昭和54年12月31日現在)		第 3 4 期 (昭和55年12月31日現在)		増 (+) 減 (-)	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	投資有価証券※8	2,092,870	%	1,656,387	%		
	関係会社株式	152,217		84,287			
	出 資 金	15,970		10,762			
	長期貸付金	5,773,698		3,006,946			
	従業員に対する 長期貸付金	7,326		5,444			
	長期未収入金	3,421,609		2,080,653			
	長期前払費用	21,461		10,229			
	長期保証金	791,683		510,678			
	その他投資等 貸倒引当金	1,690,724		1,075,891			
		△1,564,759		△1,651,428			
産 等	投資等合計	12,402,799	14.5	6,789,849	10.3	(-)	5,612,950
	固定資産合計	13,295,415	15.5	7,616,191	11.5	(-)	5,679,224
繰上	試験研究費	2,442		0			
延産	繰延資産合計	2,442	0.0	0	0.0	(-)	2,442
資 産 合 計		85,980,948	100	66,212,871	100	(-)	19,768,077

負債資本の部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 3 期 (昭和54年12月31日現在)		第 3 4 期 (昭和55年12月31日現在)		増 (+) 減 (-)	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
負 債	支 払 手 形	11,838,193	%	10,056,542	%		
	工事未払金	5,475,379		6,804,503			
	短期借入金 (一部担保付)	43,093,124		24,684,009			
	一年以内返済予 定の長期借入金 (一部担保付)	4,101,250		5,924,500			
	未 払 金	415,846		437,497			
	未 払 費 用	137,054		136,888			
	未成工事受入金	8,191,699		8,717,471			
	開発事業受入金	63,432		184,926			
	前 受 収 益	478,307		464,178			
	預 り 金	369,327		418,658			
	完 成 工 事 補 償 引 当 金	66,000		79,000			
	流動負債合計	74,229,611	86.3	57,908,172	87.5	(-)	16,321,439

(単位 千円)

期 別 科 目			第 3 3 期 (昭和 54 年 12 月 31 日現在)			第 3 4 期 (昭和 55 年 12 月 31 日現在)			増 (+) 減 (-)
			金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率	
負 債	固 定 負 債	轉換社債 (担保付)		649,500	%		537,500	%	
		長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		5,506,000			2,061,000		
		退職給与引当金※9		183,900			183,900		
	固 定 負 債 合 計			6,339,400	7.4		2,782,400	4.2	(-) 3,557,000
負 債 合 計				80,569,011	93.7		60,690,572	91.7	(-) 19,878,439
資 本	資 本 金※10			5,670,192			5,670,298		
	資 本 準 備 金※11			2,080,000			2,080,393		
	欠 損 金	当 期 未 処 理 損 失		2,338,255			2,228,392		
		欠 損 金 合 計		2,338,255			2,228,392		(-) 109,863
	資 本 合 計			5,411,937	6.3		5,522,299	8.3	(+) 110,362
負 債 資 本 合 計				85,980,948	100		66,212,871	100	(-) 19,768,077

(脚 注)

(単位 千円)

第 3 3 期	第 3 4 期
1. 下記の資産は短期借入金 3,128,300千円及び 工事契約保証金 29,800千円の担保に供している。 ※1 定期預金 3,345,670 計 3,345,670	1. 下記の資産は短期借入金 600,000千円及び工 事契約保証金 19,000千円の担保に供している。 ※1 定期預金 900,588 計 900,588
2. ※2 このほか受取手形割引高 1,160,764 計 1,160,764	2. ※2 このほか受取手形割引高 467,000 計 467,000
3. ※4 当期は該当長期開発不動産がないため原価算入し たひも付借入金利息はない。	3. ※4 当期は該当長期開発不動産がないため原価算入し たひも付借入金利息はない。

(単位 千円)

第 33 期	第 34 期																										
4. 下記の資産は銀行借入金 4,957,207.4 千円、関連会社の銀行借入金に対する債務保証のため 500,000 千円、工事契約保証金等 53,770 千円及び転換社債（設定額 2,500,000 千円、昭和 54 年 12 月 31 日現在残高 649,500 千円）の担保に供している。 <table> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>21,431,589</td></tr> <tr> <td>※4 開発事業支出金及 ※5 び販売用不動産</td><td>15,899,717</td></tr> <tr> <td>※6 建物</td><td>379,561</td></tr> <tr> <td>※7 土地</td><td>348,743</td></tr> <tr> <td>※8 投資有価証券</td><td>724,161</td></tr> <tr> <td>計</td><td>38,783,771</td></tr> </table> 建物、土地のうち 459,059 千円は転換社債の担保に供している。	※2 受取手形	21,431,589	※4 開発事業支出金及 ※5 び販売用不動産	15,899,717	※6 建物	379,561	※7 土地	348,743	※8 投資有価証券	724,161	計	38,783,771	4. 下記の資産は銀行借入金 3,266,950.9 千円、工事契約保証金等 114,600 千円及び転換社債（設定額 2,500,000 千円、昭和 55 年 12 月 31 日現在残高 537,500 千円）の担保に供している。 <table> <tr> <td>※2 受取手形</td><td>25,692,984</td></tr> <tr> <td>※3 有価証券</td><td>350,555</td></tr> <tr> <td>※4 開発事業支出金及 ※5 び販売用不動産</td><td>4,729,844</td></tr> <tr> <td>※6 建物</td><td>303,377</td></tr> <tr> <td>※7 土地</td><td>321,311</td></tr> <tr> <td>※8 投資有価証券</td><td>1,314,680</td></tr> <tr> <td>計</td><td>32,712,751</td></tr> </table> 建物、土地のうち 225,388 千円は転換社債の担保に供している。	※2 受取手形	25,692,984	※3 有価証券	350,555	※4 開発事業支出金及 ※5 び販売用不動産	4,729,844	※6 建物	303,377	※7 土地	321,311	※8 投資有価証券	1,314,680	計	32,712,751
※2 受取手形	21,431,589																										
※4 開発事業支出金及 ※5 び販売用不動産	15,899,717																										
※6 建物	379,561																										
※7 土地	348,743																										
※8 投資有価証券	724,161																										
計	38,783,771																										
※2 受取手形	25,692,984																										
※3 有価証券	350,555																										
※4 開発事業支出金及 ※5 び販売用不動産	4,729,844																										
※6 建物	303,377																										
※7 土地	321,311																										
※8 投資有価証券	1,314,680																										
計	32,712,751																										
5. ※6 ※7 取得価額から控除した圧縮記帳額 <table> <tr> <td>建物</td><td>12,763</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>12,230</td></tr> </table>	建物	12,763	土地	12,230	5. ※6 ※7 取得価額から控除した圧縮記帳額 <table> <tr> <td>建物</td><td>12,763</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>12,230</td></tr> </table>	建物	12,763	土地	12,230																		
建物	12,763																										
土地	12,230																										
建物	12,763																										
土地	12,230																										
	6. ※9 退職給与引当金について 税法の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の 100 分の 50 から期末要支給額の 100 分の 40 に変更した。この変更により、税法の経過措置の適用を受けることにしたため、自己都合期末要支給額に対して、同引当金の残高は 46.4 % となっている。なお、経過措置を適用しないで期首から 40 % 基準によった場合の当期繰入額は 11,273 千円多くなる計算となる。																										
7. ※10 会社が発行する株式の総数は 300,000,000 株 発行済株式の総数は 113,403,830 株である。	7. ※10 会社が発行する株式の総数は 300,000,000 株 発行済株式の総数は 113,405,967 株である。																										
8. ※11 昭和 53 年 3 月株主総会承認により、資本準備金、利益準備金を下記のとおり取崩し、欠損てん補を行った。 <table> <tr> <td>資本準備金</td><td>2,988,687</td></tr> <tr> <td>利益準備金</td><td>417,000</td></tr> </table>	資本準備金	2,988,687	利益準備金	417,000																							
資本準備金	2,988,687																										
利益準備金	417,000																										

(単位 千円)

第 3 3 期	第 3 4 期																																																																																						
9. 退職年金制度について ① 当社は、退職金制度の一部として昭和50年7月1日から適格退職年金制度を採用し、今日に至っている。その年金移行部分は20%である。 ② 昭和53年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は133,321千円である。 ③ 過去勤務費用の掛金の償却期間は10年である。	9. 退職年金制度について ① 当社は、退職金制度の一部として昭和50年7月1日から適格退職年金制度を採用し、今日に至っている。その年金移行部分は20%である。 ② 昭和54年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は125,156千円である。 ③ 過去勤務費用の掛金の償却期間は13.9年である。																																																																																						
10. 偶 発 債 務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。 <table><tr><th colspan="2">保 証 額</th></tr><tr><td>末 広 不 動 産(株)</td><td>25,307,910</td></tr><tr><td>大 末 プ レ ハ ブ(株)</td><td>2,608,012</td></tr><tr><td>丸 末 興 業(株)</td><td>1,796,700</td></tr><tr><td>大 京 観 光(株)</td><td>1,126,000</td></tr><tr><td>末 広 建 設(株)</td><td>1,071,830</td></tr><tr><td>沖 縄 み ゆ き 観 光(株)</td><td>895,509</td></tr><tr><td>グ リ ー ン 建 設(株)</td><td>502,937</td></tr><tr><td>三 和 動 熱 工 業(株)</td><td>436,000</td></tr><tr><td>三 明 建 物(株)</td><td>365,400</td></tr><tr><td>(株)三波プロダクション</td><td>353,790</td></tr><tr><td>共 栄 建 設(株)</td><td>327,922</td></tr><tr><td>(株)雁 風 荘</td><td>243,044</td></tr><tr><td>東 京 興 産(株)</td><td>239,100</td></tr><tr><td>三 和 開 発(株)</td><td>233,050</td></tr><tr><td>(株)三 明</td><td>172,000</td></tr><tr><td>ハ イ ネ ス 恒 産(株)</td><td>170,000</td></tr><tr><td>地 産 建 設(株)</td><td>155,570</td></tr><tr><td>医療法人 慈 弘 会</td><td>133,000</td></tr><tr><td>(株)丸 成 ハ ウ ス</td><td>114,400</td></tr><tr><td>栄 家 興 業(株)</td><td>106,800</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>366,545</td></tr><tr><td>計</td><td>36,725,519</td></tr></table>	保 証 額		末 広 不 動 産(株)	25,307,910	大 末 プ レ ハ ブ(株)	2,608,012	丸 末 興 業(株)	1,796,700	大 京 観 光(株)	1,126,000	末 広 建 設(株)	1,071,830	沖 縄 み ゆ き 観 光(株)	895,509	グ リ ー ン 建 設(株)	502,937	三 和 動 熱 工 業(株)	436,000	三 明 建 物(株)	365,400	(株)三波プロダクション	353,790	共 栄 建 設(株)	327,922	(株)雁 風 荘	243,044	東 京 興 産(株)	239,100	三 和 開 発(株)	233,050	(株)三 明	172,000	ハ イ ネ ス 恒 産(株)	170,000	地 産 建 設(株)	155,570	医療法人 慈 弘 会	133,000	(株)丸 成 ハ ウ ス	114,400	栄 家 興 業(株)	106,800	そ の 他	366,545	計	36,725,519	10. 偶 発 債 務 下記の会社の銀行借入金に対して保証を行っている。 <table><tr><th colspan="2">保 証 額</th></tr><tr><td>末 広 不 動 産(株)</td><td>24,550,000</td></tr><tr><td>大 末 プ レ ハ ブ(株)</td><td>2,718,982</td></tr><tr><td>丸 末 興 業(株)</td><td>1,750,500</td></tr><tr><td>大 京 観 光(株)</td><td>1,282,400</td></tr><tr><td>東 京 興 産(株)</td><td>1,073,300</td></tr><tr><td>末 広 建 設(株)</td><td>529,966</td></tr><tr><td>(株)三波プロダクション</td><td>409,954</td></tr><tr><td>(株)誠 和</td><td>350,000</td></tr><tr><td>三 和 動 熱 工 業(株)</td><td>337,000</td></tr><tr><td>沖 縄 み ゆ き 観 光(株)</td><td>282,500</td></tr><tr><td>グ リ ー ン 建 設(株)</td><td>265,261</td></tr><tr><td>(株)三 明</td><td>225,600</td></tr><tr><td>(株)雁 風 荘</td><td>210,646</td></tr><tr><td>(株)ワールドサファリ</td><td>190,000</td></tr><tr><td>ハ イ ネ ス 恒 産(株)</td><td>170,000</td></tr><tr><td>三 和 開 発(株)</td><td>121,730</td></tr><tr><td>医療法人 慈 弘 会</td><td>119,000</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>313,230</td></tr><tr><td>計</td><td>34,900,069</td></tr></table>	保 証 額		末 広 不 動 産(株)	24,550,000	大 末 プ レ ハ ブ(株)	2,718,982	丸 末 興 業(株)	1,750,500	大 京 観 光(株)	1,282,400	東 京 興 産(株)	1,073,300	末 広 建 設(株)	529,966	(株)三波プロダクション	409,954	(株)誠 和	350,000	三 和 動 熱 工 業(株)	337,000	沖 縄 み ゆ き 観 光(株)	282,500	グ リ ー ン 建 設(株)	265,261	(株)三 明	225,600	(株)雁 風 荘	210,646	(株)ワールドサファリ	190,000	ハ イ ネ ス 恒 産(株)	170,000	三 和 開 発(株)	121,730	医療法人 慈 弘 会	119,000	そ の 他	313,230	計	34,900,069
保 証 額																																																																																							
末 広 不 動 産(株)	25,307,910																																																																																						
大 末 プ レ ハ ブ(株)	2,608,012																																																																																						
丸 末 興 業(株)	1,796,700																																																																																						
大 京 観 光(株)	1,126,000																																																																																						
末 広 建 設(株)	1,071,830																																																																																						
沖 縄 み ゆ き 観 光(株)	895,509																																																																																						
グ リ ー ン 建 設(株)	502,937																																																																																						
三 和 動 熱 工 業(株)	436,000																																																																																						
三 明 建 物(株)	365,400																																																																																						
(株)三波プロダクション	353,790																																																																																						
共 栄 建 設(株)	327,922																																																																																						
(株)雁 風 荘	243,044																																																																																						
東 京 興 産(株)	239,100																																																																																						
三 和 開 発(株)	233,050																																																																																						
(株)三 明	172,000																																																																																						
ハ イ ネ ス 恒 産(株)	170,000																																																																																						
地 産 建 設(株)	155,570																																																																																						
医療法人 慈 弘 会	133,000																																																																																						
(株)丸 成 ハ ウ ス	114,400																																																																																						
栄 家 興 業(株)	106,800																																																																																						
そ の 他	366,545																																																																																						
計	36,725,519																																																																																						
保 証 額																																																																																							
末 広 不 動 産(株)	24,550,000																																																																																						
大 末 プ レ ハ ブ(株)	2,718,982																																																																																						
丸 末 興 業(株)	1,750,500																																																																																						
大 京 観 光(株)	1,282,400																																																																																						
東 京 興 産(株)	1,073,300																																																																																						
末 広 建 設(株)	529,966																																																																																						
(株)三波プロダクション	409,954																																																																																						
(株)誠 和	350,000																																																																																						
三 和 動 熱 工 業(株)	337,000																																																																																						
沖 縄 み ゆ き 観 光(株)	282,500																																																																																						
グ リ ー ン 建 設(株)	265,261																																																																																						
(株)三 明	225,600																																																																																						
(株)雁 風 荘	210,646																																																																																						
(株)ワールドサファリ	190,000																																																																																						
ハ イ ネ ス 恒 産(株)	170,000																																																																																						
三 和 開 発(株)	121,730																																																																																						
医療法人 慈 弘 会	119,000																																																																																						
そ の 他	313,230																																																																																						
計	34,900,069																																																																																						
11. 外貨建金銭債権債務の換算について 短期金銭債権債務については決算日の為替相場により、また長期金銭債権債務は発生日(前期末換算額)の為替相場により計上している。なお当期末の外貨残高は、次のとおりである。 <table><tr><th>科 目</th><th>外貨(US千\$)</th></tr><tr><td>長 期 貸 付 金</td><td>3,193</td></tr><tr><td>長 期 未 収 入 金</td><td>2,251</td></tr></table>	科 目	外貨(US千\$)	長 期 貸 付 金	3,193	長 期 未 収 入 金	2,251	11. 外貨建金銭債権債務の換算について 短期金銭債権債務については決算日の為替相場により、また長期金銭債権債務は発生日の為替相場により計上している。なお当期末の外貨残高は、次のとおりである。 <table><tr><th>科 目</th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>外貨(US千\$)</th><th>決算日の為替 相場による円 換 算 額</th></tr><tr><td>長 期 貸 付 金</td><td>408,648</td><td>2,113</td><td>428,510</td></tr><tr><td>長 期 未 収 入 金</td><td>435,439</td><td>2,251</td><td>456,503</td></tr></table>	科 目	貸借対照表 計 上 額	外貨(US千\$)	決算日の為替 相場による円 換 算 額	長 期 貸 付 金	408,648	2,113	428,510	長 期 未 収 入 金	435,439	2,251	456,503																																																																				
科 目	外貨(US千\$)																																																																																						
長 期 貸 付 金	3,193																																																																																						
長 期 未 収 入 金	2,251																																																																																						
科 目	貸借対照表 計 上 額	外貨(US千\$)	決算日の為替 相場による円 換 算 額																																																																																				
長 期 貸 付 金	408,648	2,113	428,510																																																																																				
長 期 未 収 入 金	435,439	2,251	456,503																																																																																				

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 3 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)		第 3 4 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		増 (+) 減 (-)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
売上高	完成工事高	44,656,464	(100)%	55,094,259	(100)%	(+) 10,437,795
	販売用不動産売上高	5,158,655	(100)	15,540,612	(100)	(+) 10,381,957
	売上高合計 ※1	49,815,119	100	70,634,871	100	(+) 20,819,752
売上原価	完成工事原価	42,160,107	(944)	51,141,894	(928)	(+) 8,981,787
	販売用不動産売上原価	4,553,195	(883)	14,624,950	(941)	(+) 10,071,755
	売上原価合計	46,713,302	938	65,766,844	931	(+) 19,053,542
売上総利益	完成工事総利益	2,496,357	(56)	3,952,365	(72)	(+) 1,456,008
	販売用不動産売上総利益	605,460	(11.7)	915,662	(5.9)	(+) 310,202
	売上総利益合計	3,101,817	6.2	4,868,027	6.9	(+) 1,766,210
一般管理費	役員報酬	84,840		100,436		
	従業員給料手当	1,084,708		1,031,257		
	退職金	46,949		37,597		
	退職給与引当金繰入額	12,996		7,641		
	法定福利費	92,762		85,943		
	福利厚生費	60,941		40,656		
	修繕維持費	25,023		28,144		
	事務用品費	40,111		43,098		
	通信交通費	250,572		229,045		
	動力用水光熱費	44,723		63,440		
	広告宣伝費	22,206		22,397		
	営業債権貸倒引当金繰入額	16,431		24,946		
	交際費	217,883		204,967		
	寄附金	22,000		29,739		
	地代家賃	158,688		157,562		
	減価償却費	41,585		30,120		
	租税公課 ※2	254,103		261,229		
	保険料	16,558		10,181		
	手数料	112,388		200,251		
	雑費	167,854		171,714		
一般管理費合計		2,773,316	5.6	2,780,363	3.9	(+) 7,047
営業利益		328,501	0.6	2,087,664	3.0	(+) 1,759,163
営業外収益	受取利息	759,064		874,936		
	受取配当金	17,347		17,054		
	仮設材等賃貸料 ※3	18,526		20,000		
	地代家賃	143,339		65,204		
	為替差益	854,982		42,626		
	雑収入	307,054		362,648		
営業外収益合計		2,100,312	4.2	1,382,468	2.0	(-) 717,844

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 3 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)		第 3 4 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		増 (+) 減 (-)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業外費用	支払利息割引料	3,436,794	%	2,585,591	%		
	社債利息	67,536		50,438			
	仮設材等賃貸原価※4	39,525		37,047			
	貸付金等貸倒引当金繰入額	119,457		0			
	雑支出	49,617		385,564			
	営業外費用合計	3,712,929	7.4	3,058,640	4.4	(-) 654,289	
経常利益		-		411,492	0.6	(+) 411,492	
経常損失		1,284,116	(-) 2.6	-		(-) 1,284,116	
特別利益	前期損益修正益※5	42,400		49,329			
	固定資産売却益※6	254,042		721,184			
	その他	0		78,884			
	特別利益合計	296,442	0.6	849,397	1.2	(+) 552,955	
特別損失	役員退職金	16,800		13,150			
	関係会社株式整理損	0		65,192			
	投資有価証券売却損	7,642		326			
	前期損益修正損※7	445,153		540,220			
	長期滞留債権償却※8	0		528,841			
	固定資産除却損	3,934		1,956			
	固定資産売却損	4,306		1,341			
特別損失合計		477,835	0.9	1,151,026	1.6	(+) 673,191	
税引前当期純利益		-		109,863	0.2	(+) 109,863	
税引前当期純損失		1,465,509	(-) 2.9	-		(-) 1,465,509	
当期利益		-		109,863	0.2	(+) 109,863	
当期損失		1,465,509	(-) 2.9	-		(-) 1,465,509	
前期繰越損失		872,746		2,338,255		(+) 1,465,509	
当期末処理損失		2,338,255	(-) 4.7	2,228,392	(-) 3.2	(-) 109,863	

(脚 注)

(単位 千円)

第 3 3 期	第 3 4 期																												
1. ※ 1 完成工事高のうち工事進行基準によったものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>完 成 工 事 高</td><td>7,307,064</td></tr> <tr> <td>完 成 工 事 原 価</td><td>7,213,309</td></tr> </table>	完 成 工 事 高	7,307,064	完 成 工 事 原 価	7,213,309	1. ※ 1 完成工事高のうち工事進行基準によったものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>完 成 工 事 高</td><td>12,122,048</td></tr> <tr> <td>完 成 工 事 原 価</td><td>11,288,363</td></tr> </table>	完 成 工 事 高	12,122,048	完 成 工 事 原 価	11,288,363																				
完 成 工 事 高	7,307,064																												
完 成 工 事 原 価	7,213,309																												
完 成 工 事 高	12,122,048																												
完 成 工 事 原 価	11,288,363																												
2 棚卸方法 帳簿棚卸法 (実地棚卸により修正する) 評価基準 販売用不動産 原価法(個 別 法) 材 料 貯 蔵 品 原価法(先入先出法)	2 同 左																												
3. ※ 2 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固 定 資 産 税</td><td>7,695.4</td></tr> <tr> <td>印 紙 税</td><td>2,459.7</td></tr> <tr> <td>登 録 免 許 税</td><td>5,294.2</td></tr> <tr> <td>事 業 所 税</td><td>6,349</td></tr> <tr> <td>土 地 保 有 税</td><td>8,055.1</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,271.0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>25,410.3</td></tr> </table>	固 定 資 産 税	7,695.4	印 紙 税	2,459.7	登 録 免 許 税	5,294.2	事 業 所 税	6,349	土 地 保 有 税	8,055.1	そ の 他	1,271.0	計	25,410.3	3. ※ 2 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固 定 資 産 税</td><td>8,968.4</td></tr> <tr> <td>印 紙 税</td><td>2,188.9</td></tr> <tr> <td>登 録 免 許 税</td><td>1,035.6</td></tr> <tr> <td>事 業 所 税</td><td>6,158</td></tr> <tr> <td>土 地 保 有 税</td><td>11,864.8</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,449.4</td></tr> <tr> <td>計</td><td>26,122.9</td></tr> </table>	固 定 資 産 税	8,968.4	印 紙 税	2,188.9	登 録 免 許 税	1,035.6	事 業 所 税	6,158	土 地 保 有 税	11,864.8	そ の 他	1,449.4	計	26,122.9
固 定 資 産 税	7,695.4																												
印 紙 税	2,459.7																												
登 録 免 許 税	5,294.2																												
事 業 所 税	6,349																												
土 地 保 有 税	8,055.1																												
そ の 他	1,271.0																												
計	25,410.3																												
固 定 資 産 税	8,968.4																												
印 紙 税	2,188.9																												
登 録 免 許 税	1,035.6																												
事 業 所 税	6,158																												
土 地 保 有 税	11,864.8																												
そ の 他	1,449.4																												
計	26,122.9																												
4. ※ 3 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具等の賃貸をしこれに対して損料を徴収したものである。	4. ※ 3 同 左																												
5. ※ 4 4に記載した如く損料を徴収することとしているがこれに対応する減価償却費、修繕費及び人件費等である。	5. ※ 4 同 左																												
6. ※ 5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>労災保険料還付金</td><td>2,068.6</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>2,171.4</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,240.0</td></tr> </table>	労災保険料還付金	2,068.6	そ の 他	2,171.4	計	4,240.0	6. ※ 5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>労災保険料還付金</td><td>1,362.0</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>3,570.9</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,932.9</td></tr> </table>	労災保険料還付金	1,362.0	そ の 他	3,570.9	計	4,932.9																
労災保険料還付金	2,068.6																												
そ の 他	2,171.4																												
計	4,240.0																												
労災保険料還付金	1,362.0																												
そ の 他	3,570.9																												
計	4,932.9																												
7. ※ 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>7,526.9</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>16,534.1</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,343.2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>25,404.2</td></tr> </table>	土 地	7,526.9	建 物	16,534.1	そ の 他	1,343.2	計	25,404.2	7. ※ 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>社 員 寮 物</td><td>7,200.68</td></tr> <tr> <td>土 地、建 物</td><td></td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,116</td></tr> <tr> <td>計</td><td>72,118.4</td></tr> </table>	社 員 寮 物	7,200.68	土 地、建 物		そ の 他	1,116	計	72,118.4												
土 地	7,526.9																												
建 物	16,534.1																												
そ の 他	1,343.2																												
計	25,404.2																												
社 員 寮 物	7,200.68																												
土 地、建 物																													
そ の 他	1,116																												
計	72,118.4																												

(単位 千円)

第 3 3 期	第 3 4 期																						
8 ※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td><td>304,398</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上原価修正</td><td>30,683</td></tr> <tr> <td>過年度完成工事売上修正</td><td>53,626</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上修正</td><td>52,643</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>3,803</td></tr> <tr> <td>計</td><td>445,153</td></tr> </table>	過年度完成工事原価修正	304,398	過年度販売用不動産 売上原価修正	30,683	過年度完成工事売上修正	53,626	過年度販売用不動産 売上修正	52,643	その他の	3,803	計	445,153	8 ※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td><td>191,613</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上原価修正</td><td>303,405</td></tr> <tr> <td>過年度販売用不動産 売上修正</td><td>2,948</td></tr> <tr> <td>その他の</td><td>42,254</td></tr> <tr> <td>計</td><td>540,220</td></tr> </table>	過年度完成工事原価修正	191,613	過年度販売用不動産 売上原価修正	303,405	過年度販売用不動産 売上修正	2,948	その他の	42,254	計	540,220
過年度完成工事原価修正	304,398																						
過年度販売用不動産 売上原価修正	30,683																						
過年度完成工事売上修正	53,626																						
過年度販売用不動産 売上修正	52,643																						
その他の	3,803																						
計	445,153																						
過年度完成工事原価修正	191,613																						
過年度販売用不動産 売上原価修正	303,405																						
過年度販売用不動産 売上修正	2,948																						
その他の	42,254																						
計	540,220																						
	9. ※8 長期滞留債権償却の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>江東興業(株)</td><td>126,350</td></tr> <tr> <td>(株)興産</td><td>127,935</td></tr> <tr> <td>松栄観光開発(株)</td><td>90,000</td></tr> <tr> <td>三協物産(株)</td><td>79,183</td></tr> <tr> <td>三建建設(株)</td><td>53,047</td></tr> <tr> <td>西村悟</td><td>19,992</td></tr> <tr> <td>三栄(株)</td><td>16,530</td></tr> <tr> <td>高山晃一開発(株)</td><td>15,804</td></tr> <tr> <td>計</td><td>528,841</td></tr> </table>	江東興業(株)	126,350	(株)興産	127,935	松栄観光開発(株)	90,000	三協物産(株)	79,183	三建建設(株)	53,047	西村悟	19,992	三栄(株)	16,530	高山晃一開発(株)	15,804	計	528,841				
江東興業(株)	126,350																						
(株)興産	127,935																						
松栄観光開発(株)	90,000																						
三協物産(株)	79,183																						
三建建設(株)	53,047																						
西村悟	19,992																						
三栄(株)	16,530																						
高山晃一開発(株)	15,804																						
計	528,841																						

① 完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 33 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)		第 34 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		増 (+)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	減 (-)
材 料 費	5,141,875	12.2 %	5,827,915	11.4 %	(+) 686,040
労 務 費	7,593,563	18.0	8,605,653	16.9	(+) 1,012,090
外 注 費	24,595,605	58.3	31,109,777	60.8	(+) 6,514,172
経 費	4,829,064	11.5	5,598,549	10.9	(+) 769,485
(うち人件費)	(2,405,200)	(5.7)	(2,798,712)	(5.5)	(+) 393,512)
合 計	42,160,107	100	51,141,894	100	(+) 8,981,787

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算を行っている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算を行っている。

② 販売用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 33 期 (自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)		第 34 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		増 (+)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	減 (-)
土 地 購 入 費	2,685,112	59.0 %	12,376,255	84.6 %	(+) 9,691,143
造 成 工 事 費	1,863,373	40.9	2,193,832	15.0	(+) 330,459
経 費	4,710	0.1	54,863	0.4	(+) 50,153
販 売 手 数 料	4,710		54,863		
合 計	4,553,195	100	14,624,950	100	(+)10,071,755

原価計算の方法

原価計算の方法は、物件ごとに個別原価計算を行っている。原価を土地代、造成工事費及び経費の要素別に分類集計している。

(3) 損 失 処 理

(単位 千円)

期 別 科 目	第 33 期 (昭和55年3月28日) (株主総会決議)	第 34 期 (昭和56年3月30日) (株主総会決議)
当 期 未 処 理 損 失	2,338,255	2,228,392
次 期 繰 越 損 失	2,338,255	2,228,392

(注) 配 当 率 第33期 無配
第34期 無配

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(単位 千円)

株	式	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	一時所有の有価証券	富士火災海上保険(株)	50 ^円	42,000 ^株	6,918	6,918	評価基準 取得価額の算定 基準は移動平均 法、貸借対照表 計上額は取引所 の相場のある株 式については移 動平均法に基づ く低価法、他は 原価法による。 なお、※の中 には商法第285 条の6(強制低 価法)に基づき 評価減を行った ものがある。
		岩谷産業(株)	50	577,500	172,988	106,029	
		西濃運輸(株)	50	80,706	48,895	41,472	
		(株)泉州銀行	50	150,500	40,394	39,434	
		(株)徳陽相互銀行	50	123,200	14,548	14,548	
		大京観光(株)	50	1,170,000	215,000	215,000	
		その他3銘柄	-	33,570	3,352	3,249	
		小計		2,177,476	502,095	426,650	
	投資有価証券	富士地所(株)	500	60,000	30,000	30,000	評価基準 取得価額の算定 基準は移動平均 法、貸借対照表 計上額は取引所 の相場のある株 式については移 動平均法に基づ く低価法、他は 原価法による。 なお、※の中 には商法第285 条の6(強制低 価法)に基づき 評価減を行った ものがある。
		和光地所(株)	500	120,000	60,000	60,000	
		関西カントリー(株)	500	66,000	33,000	33,000	
		(株)大蔵屋	50	65,000	35,750	35,750	
		淡路共同砕石(株)	500	20,000	10,000	10,000	
		(株)鳴子ホテル	10,000	2,000	20,000	20,000	
		西日本住宅産業 信用保証(株)	10,000	750	7,500	7,500	
		不動産信用保証(株)	10,000	500	5,000	5,000	
		大末プレハブ(株)	50	960,000	48,096	46,752	
		末広不動産(株)	500	24,100	49,750	※ 12,050	
		その他28銘柄	-	97,750	86,430	※ 61,011	
		小計		1,416,100	385,526	321,063	
	合計			3,593,576	887,621	747,713	
公社債・国債及び地方債	投資有価証券	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	
		首都高速道路債券	10,000		9,900	9,900	
		日本鉄道建設債券	48,000		47,558	47,558	
		国庫債券	1,213,000		1,175,272	1,175,272	
		日本信用債券	25,000		25,000	25,000	
		京都市昭和50年度第6回事業公債	1,000		992	992	
		その他4銘柄	-		22,152	22,152	
	合計				1,280,874	1,280,874	
その他の有価証券	投資有価証券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	
		日興証券投資信託受益証券			38,700	38,700	
		和光証券投資信託受益証券			10,500	10,500	
		大阪屋証券投資信託受益証券			2,625	2,625	
		大和証券投資信託受益証券			2,625	2,625	
		合計			54,450	54,450	

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差期末残高	摘要
建物	619,317	101,690	230,614	490,393	182,478	307,915	
構築物	6,776	0	1,379	5,397	3,550	1,847	
機械装置	728,514	51,648	27,038	753,124	641,552	111,572	
車両運搬具	121,175	7,689	14,540	114,324	89,483	24,841	
工具器具備品	195,576	2,102	16,673	181,005	156,952	24,053	
土地	348,743	80,402	91,959	337,186	-	337,186	
合計	2,020,101	243,531	382,203	1,881,429	1,074,015	807,414	

(注) 取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 12,763千円 土地 12,230千円

③ 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下につき、財務諸表等規則第120条により省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照額	
式	三和動熱工業(株)	1,000円	株 90,718	千円 84,287	千円 84,287	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 90,718	千円 84,287	千円 84,287	子会社
	HONG KONG DAISUE LTD.	(HK\$100) 5,591	500	2,796	2,796	0	0	500	2,796	0	0	0	
	LA PAZ DAISUE CONSTRUCTION PHILIPPINES INC.	(P100) 4,731	15,000	65,134	65,134	0	0	15,000	65,134	0	0	0	
	計		106,218	152,217	152,217	0	0	15,500	67,930	90,718	84,287	84,287	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
2. HONG KONG DAISUE LTD., LA PAZ DAISUE CONSTRUCTION PHILIPPINES INC. は当期において、整理消滅したものである。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

⑦ 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高	発行価額	利 率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
第1回 物上担保附 転換社債	昭和50年 1月25日	2500,000	1962500	537500	額面100 円につき 100円	年9.1%	下記のとおり	昭和60年 1月25日	設備資金
計		2500,000	1962500	537500					

記

種 類	不 動 産 抵 当
目 的 物	大阪市南区大和町1番地 土地、建物
順 位	第 1 順 位

(注) 転換社債の条件

1. 転換の条件 転換価額233円90銭につき普通株式1株の割合をもって転換する。
2. 株式内容 記名式額面普通株式
3. 転換請求期間 昭和50年4月1日から昭和60年1月24日まで

⑧ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
(株)日本興業銀行	(312,000) 1,188,000	0	312,000	(510,000) 876,000	昭和58年8月	販売用地 購入資金 運 転 資 金	不 動 産
(株)日本債券 信用銀行	(104,000) 396,000	0	104,000	(176,000) 292,000	昭和58年8月	"	"
住友生命保険(株)	3,413,000	0	70,000	(1844,000) 3,343,000	昭和59年12月	"	不 動 産 銀行保証 有価証券
日本生命保険(株)	(1720,500) 1,720,500	0	0	(1720,500) 1,720,500	昭和56年12月	"	"
第一生命保険(株)	(1550,000) 1,754,000	0	0	(1674,000) 1,754,000	昭和58年11月	"	不 動 産 銀行保証
(株)日本長期 信用銀行	(50,000) 50,000	0	50,000	0			
太陽生命保険(株)	(110,000) 280,000	0	280,000	0			
(株)近畿相互銀行	(40,000) 95,000	0	95,000	0			
農林中央金庫	(75,000) 75,000	0	75,000	0			
宮崎県共済農業 協同組合連合会	250,000	0	250,000	0			
熊本県信用農業 協同組合連合会	(12,500) 12,500	0	12,500	0			
岐阜県信用農業 協同組合連合会	(6,250) 6,250	0	6,250	0			
三重県信用農業 協同組合連合会	(166,000) 412,000	0	412,000	0			
計	(4,101,250) 9,607,250	0	1,621,750	(592,450) 7,985,500			

- (注) 1. 期末残高欄の()内は、1年以内に返済する金額を示し、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に表示しているものの内書である。
2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。
- 1年目 5,924,500千円 2年目 1,135,000千円 3年目 722,000千円

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額およ び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式						
		大末建設(株) 株 式	113405967 株	50 円	5670298350円	大阪証券取引所(市 場 第 一 部) 東京証券取引所(市 場 第 一 部) 名古屋証券取引所(市 場 第 一 部)	関係会社の所 有株数 三和動熱工業(株) 3300 株
資 本 の 額				5,670,298,350円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額			資 本 組 入 額	摘 要			
			53,600千円	昭和41年9月1日	資本準備金の資本組入		
			21,440	昭和44年7月1日	"		
			70,355	昭和46年1月1日	"		
			230,000	昭和47年7月1日	"		
			300,000	昭和48年9月1日	"		
			360,000	昭和50年1月1日	"		
			424,563	昭和52年5月1日	"		
			計1,459,958				

(注) 当期において、資本金が106,850円(2,137株)増加したが、これは転換社債の株式転換による額面相当額である。

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金 (株式発行差金)	2080,000	393	0	2080,393	当期の増加額は転換社債500千円の株式転換による額面超過額である。
計	2,080,000	393	0	2,080,393	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

該当事項なし

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産								
建物	490,393	17,967	182,478	307,915	37.2%	定率法	—	—
構築物	5,397	243	3,550	1,847	65.8	"	—	—
機械装置	753,124	38,641	641,552	111,572	85.2	"	—	—
車両運搬具	114,324	11,972	89,483	24,841	78.3	"	—	—
工具器具備品	181,005	6,335	156,952	24,053	86.7	"	—	—
小計	1,544,243	75,158	1,074,015	470,228	69.5			
繰延資産								
試験研究費	46,280	2,442	46,280	0	100		—	—
小計	46,280	2,442	46,280	0	100			
合計	1,590,523	77,600	1,120,295	470,228	70.4			

- (例) 1. 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。
2. 繰延資産の償却は、商法に定める方法を基準としており、試験研究費はその費用の支出後5年以内に毎期均等額以上を償却する方法を採用している。
3. 有形固定資産の取得原価から控除した圧縮記帳額は建物12,763千円である。

⑭ 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,909,259	553,787	556,418	0	1,906,628	
負債性引当金						
完成工事補償引当金	66,000	79,000	66,000	0	79,000	
退職給与引当金	183,900	26,531	26,531	0	183,900	

科目	計上の理由	計算の基礎
貸倒引当金	金銭債権の取立不能による損失に備えるため	個々の債権について評価を行って貸倒見積高を算出、残りの債権については法人税法第52条の規定による引当限度額100%を計上している。
完成工事補償引当金	引渡の終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費にあてるため	完成工事高の概ね $\frac{1.5}{1,000}$ を計上している。
退職給与引当金	従業員の退職時の退職金の支出に備えるため	繰入方法 期首・期末の要支給額(自己都合退職)の増差額 取崩方法 前期末の退職金の要支給額 残高基準 期末要支給額の40%

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金・預金

(単位 千円)

項	目	金	額
現	金		1 3, 2 3 0
預	金		
	当座預金		3 0 7, 0 4 9
	普通預金		1, 6 9 3, 1 6 0
	通知預金		1, 3 6 1, 3 0 0
	定期預金		1, 4 0 3, 1 6 6
	別段預金		1, 5 8 8
計			4, 7 7 9, 4 9 3

(ロ) 受取手形・完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金(関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先別	受取手形	完成工事未収入金	販売用不動産未収入金
官公需	0	1,032,154	2,990
民需	26,485,857	6,250,307	41,449
計	26,485,857	7,282,461	44,439

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決	済	月	別	金	額
昭和56年	1月				3,285,058
昭和56年	2月				2,155,427
昭和56年	3月				2,162,079
昭和56年	4月				2,076,957
昭和56年	5月				241,852
昭和56年	6月				1,459,643
昭和56年	7月～12月				5,233,118
昭和57年	1月以降				9,871,723
計					26,485,857

(c) 完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金滞留状況

(単位 千円)

計上期別	完成工事未収入金	販売用不動産未収入金
昭和55年12月計上額	7,000,099	43,809
昭和54年12月以前計上額	282,362	630
計	7,282,461	44,439

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
10,490,999	50,544,277	51,141,894	9,893,382

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	1,616,242 千円
労 務 費	1,524,994
外 注 費	5,223,268
経 費	1,528,878
計	9,893,382

(ニ) 販売用不動産及び開発事業支出金

(a) 地域別内訳

(単位 千円)

科 目 別 地 域 別	販 売 用 不 動 産		開 発 事 業 支 出 金	
	面 積	金 額	面 積	金 額
北 海 道 ・ 東 北 地 域	1,561 千㎡	330,342	0 千㎡	0
関 東 地 域	22	441,142	166	884,646
中 部 地 域	14	132,241	0	0
近 畿 地 域	751	1,154,171	144	2,646,657
中国・四国・九州地域	747	117,715	0	0
計	3,095	2,175,611	310	3,531,303

(b) 開発事業支出金内訳

土 地 代	3,505,860 千円
土地造成費	25,443
計	3,531,303

(ホ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料	6,705	鋼材 他
木 製 仮 設 材	12,182	コンパネ、足場材 他
仮設電気材及び消耗品	107,775	電球、電線 他
計	126,662	

(ハ) 未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
高 千 穂 観 光 ㈱	2 1 3, 0 0 0
大 豊 チ ェ ー ン ㈱	1 3 8, 5 8 4
そ の 他	6 9 1, 3 2 5
計	1, 0 4 2, 9 0 9

(ト) 長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
沖 縄 み ゆ き 観 光 ㈱	7 4 4, 3 8 7
グ リ ー ン 建 設 ㈱	5 0 0, 0 0 0
グ ア ム ・ ダ イ ス エ ㈱	4 0 8, 6 4 8
高 千 穂 観 光 ㈱	4 0 0, 0 0 0
大 豊 チ ェ ー ン ㈱	3 2 2, 2 7 2
そ の 他	6 3 7, 0 8 3
計	3, 0 1 2, 3 9 0

(チ) 長期未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
グ ア ム ・ ダ イ ス エ ㈱	4 3 5, 4 3 9
㈱ 興 産	3 1 6, 1 3 4
三 協 物 産 ㈱	2 6 5, 8 2 7
宗 教 法 人 安 楽 寺	2 0 1, 9 4 0
松 栄 観 光 開 発 ㈱	1 8 0, 0 0 0
そ の 他	6 8 1, 3 1 3
計	2, 0 8 0, 6 5 3

(リ) その他投資等

(単位 千円)

相 手 先	金 額
特 定 預 金	5 9 1, 4 4 1
そ の 他	4 8 4, 4 5 0
計	1, 0 7 5, 8 9 1

(2) 負債の部

(1) 支払手形(設備支払手形を含む)・工事未払金

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	未 払 金
工 事 費	9,982,395	6,804,503	
販 売 用 不 動 産	0		434,463
設 備 費	1,613		155
そ の 他	72,534		2,879
計	10,056,542	6,804,503	437,497

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭和56年 1月	2,343,557	昭和56年 4月	2,497,173
昭和56年 2月	2,155,998	昭和56年 5月	500,127
昭和56年 3月	2,496,422	昭和56年 6月	63,265
		計	10,056,542

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	㈱ 三 和 銀 行	17,654,000	昭和56年 6月	受取手形、不動産
"	住友信託銀行㈱	3,395,000	昭和56年 3月	受取手形、不動産
"	㈱ 埼 玉 銀 行	1,335,009	昭和56年 9月	受取手形
"	㈱ 太陽神戸銀行	700,000	昭和56年 3月	受取手形、定期預金
"	興亜火災海上保険㈱	700,000	昭和56年10月	銀行保証
"	富士火災海上保険㈱	500,000	昭和56年10月	銀行保証
"	相互信用金庫	300,000	昭和56年 2月	定期預金
"	㈱ 徳陽相互銀行	100,000	昭和56年 3月	不動産
計		24,684,009		
長期借入金からの振替分		5,924,500		
合 計		30,608,509		

(イ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入額	完成工事高への振替額	期末残高
8,191,699	48,619,932	48,094,160	8,717,471

(3) 収支の部

(イ) 受取利息

(単位 千円)

区 分	金 額
銀行預金利息	278,631
工事代延払利息	223,493
貸付金利息等	372,812
計	874,936

(ロ) 支払利息割引料

(単位 千円)

区 分	金 額
借入金利息	2,532,256
受取手形割引料	36,423
借入金保証料	6,854
支払手形利息等	10,058
計	2,585,591

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和 55年 1月 ～55年 3月	昭和 55年 4月 ～55年 6月	昭和 55年 7月 ～55年 9月	昭和 55年10月 ～55年12月	計
前 月 繰 越 高		9,299	5,500	5,257	4,533	
収 入	営 業 収 入	12,370	17,372	15,024	26,939	71,705
	営 業 外 収 入	458	1,160	646	49	2,313
	借 入 金	5,186	1,030	2,564	1,411	10,191
	そ の 他 の 収 入	261	1,875	82	1,939	4,157
	計	18,275	21,437	18,316	30,338	88,366
支 出	工 事 費	12,584	12,688	12,468	12,844	50,584
	販売用不動産関係	227	589	407	3,365	4,588
	設 備 費	78	91	36	114	319
	一 般 管 理 費	649	438	704	951	2,742
	借 入 金 返 済	7,939	5,912	4,402	11,968	30,221
	支払利息・割引料	291	817	711	662	2,481
	そ の 他 の 支 出	306	1,145	312	188	1,951
	計	22,074	21,680	19,040	30,092	92,886
(うち人件費)		(706)	(682)	(959)	(954)	(3,301)
翌 月 繰 越 高		5,500	5,257	4,533	4,779	

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和56年1月～56年3月	昭和56年4月～56年6月	計
前 月 繰 越 高		4,779	4,234	
収 入	営 業 収 入	14,311	15,471	29,782
	営 業 外 収 入	62	58	120
	借 入 金	700	1,000	1,700
	そ の 他 の 収 入	21	4	25
	計	15,094	16,533	31,627
支 出	工 事 費	12,593	12,973	25,566
	販売用不動産関係	652	940	1,592
	一 般 管 理 費	609	615	1,224
	借 入 金 返 済	919	799	1,718
	支払利息・割引料	613	600	1,213
	そ の 他 の 支 出	253	5	258
	計	15,639	15,932	31,571
(うち人件費)		(670)	(717)	(1,387)
翌 月 繰 越 高		4,234	4,835	

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

昭和56年1月13日現地法人グアム・ダイスエ機(元子会社)の所有土地に係る訴訟事件について、関係者の間で和解契約書が締結されました。この結果、将来、和解条件のすべてが完全履行された場合、同社または、当社が和解金として、170万ドルを負担することになります。

(2) 訴 訟

特記事項なし。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
三 和 動 熱 工 業 株 式 有 限 公 司	大 阪 市 北 区

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（1社）の総資産合計額、売上高合計額は、次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}}$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}}$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益ならびに会社間取引の消去前の金額によった。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	基 準 日	必要に応じ、公告のうえ定めることができる。	
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	な し	
	500株券 100株券	株券に関する手数料	名 義 書 換 え	無 料
	100株未満の端数株券		新株券1枚につき	1 5 0 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	同 上 全 国 各 支 社		
公告掲載新聞名	大阪市において発行するサンケイ新聞			
株主に対する特典	な し			